

平成 30 年度

事業報告及び決算書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日



公益財団法人 鳥取県建設技術センター
Tottori Construction Technology Center

I 平成30年度事業報告

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

目 次

I 平成30年度事業報告 社会資本整備事業

- 1 研修事業 (1～5頁)
- 2 図書等頒布事業 (6～7頁)
- 3 試験検査事業 (8頁)
- 4 技術支援事業 (9～11頁)
- 5 建設発生土受入事業 (11～12頁)

II 理事会、評議員会、監査の開催状況 (13～14頁)

III 平成30年度決算書

- 1 貸借対照表 (15～16頁)
- 2 正味財産増減計算書 (17～19頁)
- 3 正味財産増減計算書内訳表 (20～21頁)
- 4 財務諸表に対する注記 (22～24頁)
- 5 附属明細書 (25頁)
- 6 財産目録 (26～28頁)

1 研修事業

【総括】

H30 年度研修事業全体の収入は、予算額 32,531 千円に対し、決算額 29,743 千円となり予算額を 2,788 千円下回った。

これは、7 月豪雨や台風の接近に伴う災害対応のため、自主研修・受託研修とも受講者数が計画を下回ったほか、鳥取県農林水産部から受託する予定であった「林道橋点検診断技術研修」が中止となったためである。

予算額 (千円) A	決算額 (千円) B	B-A (千円)
32,531	29,743	△2,788

1-1 自主研修

(1) 一般研修

【実績】計画 (47 研修、4,600 人) に対して、実績 (48 研修、4,425 人) となり、予算額に対して決算額は 1,162 千円の減となった。

収 入				
予算額 (円) A	決算額 (円) B	B-A (円)	前年度決算額 C (円)	B-C (円)
19,592,000	18,430,200	△1,161,800	16,682,238	1,747,962
受 講 者 数				
計画 (人) A	実績 (人) B	B-A (人)	前年度実績 C (人)	B-C (人)
4,600	4,425	△175	4,695	△270

【評価】

- ・7 月豪雨や台風の接近に伴う災害対応のため、受講のキャンセルが多く、収入額・受講者数とも計画を下回った。
- ・H30 年 6 月から受講料を改定した。(1 日研修 4,100 円→4,400 円)
- ・受講生のニーズ等に基づき、新たに 16 研修を実施した。
- ・技術者のキャリアアップや離職防止・定着につなげるため、土木基礎力学等の基礎研修 (6 研修) を新設した。
- ・研修講師は現場経験が豊富で、鳥取県内の実情に応じた話ができる者を選定した。
- ・Wi-Fi 導入や、Facebook による情報発信等、受講生へのサービス向上に務めた。

平成30年度研修受講実績一覧

平成31年3月31日現在

研修名	加 点 研 修	CPD研修			研 修 回 数	1回 の 日 数	受講実績					デ キ ス ト 送 付	計		
		CPDS	コン サ ル 協 会	建 築 士 会			県職員	市町村	建設業	コンサル タント	計		計画	実績	
1 補償業務管理士受験準備研修会			○		1	1	1				42	43	1	40	44
2 技術士受験準備研修会		○	○		1	1					16	16	2	30	18
3 測量士受験準備研修会		○	○		1	2					14	14	3	40	17
4 【新規】CAD研修		○	○	○	2	1	1			23	6	30	1	40	31
5 新人・若手技術者のための公共工事基礎(2日間)	技術	○			1	2	1	3	46	12	62	6	60	68	
6 【新規】コンクリート診断士受験準備研修会		○	○	○	1	2			9	10	19	1	30	20	
7 【新規】道路橋示方書に関する講習会		○	○		1	1	13	3	16	45	77	4	80	81	
8 【新規】新人技術者のための土質力学(基礎)	技術	○	○	○	1	1	15	5	45	35	100	6	60	106	
9 事例から学ぶコンクリート構造物ひび割れ補修	技術	○	○	○	1	1	9	4	75	26	114	3	130	117	
10 【新規】土木施工管理(共通編)	技術	○	○		1	1	16	12	79	5	112	7	90	119	
11 事故を減らすための安全管理	技術	○	○	○	1	1	7	6	184	5	202	17	240	219	
12 軟弱地盤対策	技術	○	○	○	1	1			57	44	101	10	100	111	
13 道路構造物の維持管理	技術	○	○		1	1	4	6	54	31	95	7	130	102	
14 【新規】土砂災害	技術	○	○	○	1	1	9	4	66	38	117	7	120	124	
15 現場で役立つやさしい構造力学	技術	○	○	○	1	1	23	3	38	30	94	5	60	99	
16 橋梁点検と補修計画		○	○		1	1	7	2	5	33	47	3	70	50	
17 安全管理(リスクアセスメント)	技術	○	○	○	1	1	4	2	180	7	193	10	240	203	
18 【新規】施工計画	技術	○	○		2	1	16	4	120	14	154		90	154	
19 工事施工中の環境配慮	技術	○	○	○	1	1	2	1	94	13	110	3	130	113	
20 河川構造物の維持管理	技術	○	○		1	1	9	1	37	31	78	3	70	81	
21 【新規】下水道の維持管理	技術	○	○	○	1	1	1	10	39	21	71	6	70	77	
22 コミュニケーション	人権・関係			○	1	0.5	4	1	138	6	149	9	180	158	
23 【新規】新人技術者のための水理学	技術	○	○	○	1	1	5		18	25	48	5	60	53	
24 【新規】標準見積書の作成	技術	○	○	○	1	1	2		94	3	99	10	100	109	
25 基礎から学ぶ土木工事積算		○	○		1	1	7	11	36	10	64	10	80	74	
26 人権に関する講習会	人権・関係				2	0.5	2		169	2	173	12	170	185	
27 【新規】土木技術者の倫理		○	○	○	1	0.5	11		23	11	45	8	50	53	
28 新人・若手技術者のための土木材料品質管理	技術	○	○	○	1	1	6	3	32	2	43	8	50	51	
29 橋梁維持補修(施工)	技術	○	○		1	1	5	3	41	19	68	11	90	79	
30 経営管理Ⅰ	経営				1	0.5	2		229	4	235	20	280	255	
31 仮設工	技術	○	○	○	1	1	4	3	50	23	80	8	120	88	
32 【新規】建築工事の品質管理	技術	○	○	○	1	1	10	2	37	2	51	1	60	52	
33 事例から学ぶ災害対応(地震編)	技術	○	○	○	1	1	6	4	47	25	82	5	100	87	
34 【新規】労働安全管理と足場	技術	○	○	○	1	1	1		56	6	63	10	80	73	
35 【新規】電気・機械設備の品質管理	技術	○	○	○	1	1	6	6	49	2	63	5	60	68	
36 現場管理スキルアップ	技術	○	○		1	1	5	1	95	4	105	10	130	115	
37 リーダーシップ	人権・関係			○	1	0.5	1		86	3	90	9	120	99	
38 設計から施工までのリスク管理・危機管理	技術	○	○		1	1	5	1	38	11	55	6	110	61	
39 情報共有システム		○			1	0.5	3		14	4	21	3	50	24	
40 測量実習		○		○	1	1			19	1	20	3	50	23	
41 【新規】受発注者のための品質確保	技術	○	○		1	1	23	6	52	27	108	12	90	120	
42 建設工事の入札制度	技術	○			1	0.5	3		140		143	8	120	151	
43 土質・地質による工法選定	技術	○	○	○	1	1	10	3	33	31	77	12	120	89	
44 経営管理Ⅱ	経営				1	0.5	1		96	5	102	11	120	113	
45 落石の事例と対策	技術	○	○		1	1	7	1	28	26	62	7	80	69	
46 【新規】多自然川づくり	技術	○	○		1	1	1		17	29	47	11	90	58	
47 i-Construction	技術	○	○	○	1	1	1		40	26	67	7	120	74	
48 三次元測量設計に関する講習会			○		1	0.5	14	4	2	68	88	2		90	
		36	41	39	25	51	46.5	283	115	2,846	853	4,097	328	4,600	4,425

予算額：19,592,000円 決算額：18,430,200円

1-2 鳥取県等からの受託研修

(1) 県土整備部技術職員等研修

【実績】「建設マネジメント・管理能力」等 20 研修を実施し、437 人が受講した。

(計画：21 研修、受講者数 680 人)

収 入			受講者 (人)		うち県職員 (人)		うち市町村 (人)	
予算額 (円) A	決算額 (円) B	B-A (円)	計画	実績	計画	実績	計画	実績
3,882,000	3,715,200	△166,800	680	437	600	383	80	54

【評価】

鳥取県県土整備部等の技術職員の技術力向上を図るため、「建設マネジメント・管理能力」等の新設や、グループ討議・ワークショップを取り入れ、20 講座を実施した。

7 月豪雨や台風の接近に伴う災害対応の影響で欠席者が多かったため、受講者数は計画を下回った(計画比 63.8%)。また、市町村職員についても県と同様の理由で減少した。

平成30年度県土整備部技術職員等研修計画一覧

番号	研修名	日数	受講者数					
			県職員		市町村職員		計	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
1	CAD研修(基礎編)・CALS/EC	1	20	24	0	0	20	24
2	用地事務 I	1	20	15	4	5	24	20
3	用地事務 II	1	20	15	6	8	26	23
4	用地事務 III	1	20	25	6	6	26	31
5	【新規】建設マネジメント・管理能力	1	30	40	0	0	30	40
6	橋梁設計(上部工・下部工)	1	30	9	4	3	34	12
7	安全衛生管理	1	40	33	5	3	45	36
8	仮設構造物の設計	1	30	12	3	6	33	18
9	測量実習	1	20	7	4	2	24	9
10	砂防関係事業基礎	1	30	17	4	3	34	20
11	災害対応	1	30	11	5	0	35	11
12	軟弱地盤対策	1	30	15	3	3	33	18
13	河川海岸概論	1	30	16	2	0	32	16
14	道都計画・構造物の設計と基礎	1	30	15	5	4	35	19
15	費用対効果	1	40	19	4	4	44	23
16	社会的合意形成マネジメント	1	30	19	3	0	33	19
17	組織マネジメント	1	30	19	2	0	32	19
18	砂防関係事業に係る基準・技術	1	30	20	2	2	32	22
19	【新規】橋梁ストックマネジメント	1	30	29	5	2	35	31
20	構造物の維持管理	1	30	23	5	3	35	26
21	【中止】災害復旧	1	30	-	8	-	38	-
合計		21	600	383	80	54	680	437

予算額：3,882,000 円 決算額：3,715,200 円

(2) 林道橋点検診断技術研修

鳥取県農林水産部から受託し 10 月に開催する予定だったが、7 月豪雨等の災害対応のため中止となった。

予算額 807,000 円 決算額 0 円

(3) 下水道排水設備工事責任技術者更新講習

鳥取県下水道協会から受託して 11 月 3 日に開催し、252 名が受講した。

予算額 627,000 円 決算額 627,372 円

1-3 その他の研修

(1) とっとり建設産業の魅力発信講座

【実績】当初計画どおり4校で魅力発信講座を実施した。

業 務 名	予算額(円) A	決算額(円) B	増減額 (円) B-A	備 考(参加者)
とっとり建設産業の魅力発信講座	500,000	493,884	△6,116	河北小 5年生 40人 上北条小 5年生 25人 西郷小 5年生 54人 河北中 3年生 114人

<講座内容>倉吉の町の変遷、天神川の歴史、ものづくり体験、ドローンの実演飛行、防災等

【評価】

- ・「とっとり建設産業の魅力発信講座」は3年目となり、鳥取県中部土木施工管理技士会女性会の協力をいただき、小中学生を対象に講座を実施した。今後も、他団体等との連携を図り、将来の担い手である小中学生に魅力等を情報提供していく必要がある。
- ・今後は、児童・生徒だけでなく、保護者に参加していただき、建設産業の意義・役割やものづくりの魅力等に対する理解が深まるよう、各学校と調整しながら取り組んでいく必要がある。

(2) 建設産業育成研修(鳥取県建設分野担い手確保・育成事業連携協議会からの受託等)

【実績】専門高校、鳥取大学等へ魅力発信、技術力向上、資格取得等の取組を下記のとおり行った。

業 務 名	予算額(円) A	決算額(円) B	増減額 (円) B-A	備 考
地域連携ネットワーク構築支援事業委託業務	2,000,000	2,000,000	0	一般財団法人建設業振興基金
鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会負担金	5,123,000	4,477,138	△645,862	鳥取県
合 計	7,123,000	6,477,138	△645,862	

対象	分野	研修内容等	対象等
専門 高校	魅力発信	魅力発信ガイドンス 「建設分野の魅力発信ガイドンス」	鳥工 1年生 37人
		魅力発信ガイドンス 就職に魅力を感じられる研修	倉農 12人
	技術力向上	UAV測定の演習(測量設計業協会) アイコンヤマト(株)・UAV飛行演習・写真判読講義等	鳥工 1年生 37人
		UAV測定の演習(測量設計業協会) (株)ジーアイシー・UAV飛行演習・撮影計画等	倉農 2年生 13人
		GIS測量 サンイン技術コンサルタント(株)・GIS測量について	米工 3年生 19人
		現場見学会 建築:境漁港高度衛生管理型市場陸送上屋ほか6工事 土木:街路葭津和田町線橋梁下部工事ほか6工事	米工 1年生 36人 (建築17人土木19人)
		インターンシップ前の研修(高校2年生)	倉農 2年生 13名
		【新規】若年技術者研修 施工管理(土木積算)	米工 3年生 18名
	資格取得	測量士補の資格取得支援(H30.5.20受験) ・過去問演習	鳥工 2年生 8人 3年生 4人
			倉農 3年生 5人
			米工 2年生 19人

対象	分野	研修内容等	対象等
		測量士補資格取得支援 (H31. 5. 19 受験) ・ 模擬問題	倉農 2 年生 6 人 1 年生 4 人
			米工 1 年生 19 人期
		二級土木施工管理技士(学科)資格取得支援 (H30. 10. 28 受験) 講師：鳥取県技術企画課 過去問編集：技術センター 日建学院 (書籍購入)	鳥工 3 年生 17 人
			米工 2 年生 16 人 3 年生 8 人
	地域課題連携	インフラ維持管理技術 (SIP) 近未来の公共インフラを支える Iot 等先端技術の体験型シンポジウム	鳥工 1 年生 114 名
			米工 3 年生 7 人
	社会資本維持管理の現状 (橋梁) 講師 奥村智洋 鳥取県コンクリート診断士会会長	倉農 3 年生 11 人	
		米工 3 年生 7 人 2 年生 1 人	
普通 科高 校等	魅力発信	【新規】魅力発信ガイダンス 「建設分野の魅力発信ガイダンス」	鳥取湖陵 農業学科緑地シ ステム科 2 年生 15 人
	地域課題連携	インフラ維持管理技術 (SIP) 近未来の公共インフラを支える Iot 等先端技術の体験型シンポジウム	鳥取湖陵 情報科学科 1、2 年生 77 人
鳥取 大学	技術力 向上	リスクマネジメント講座 「労働災害の防止に関するリスクマネジメント」	鳥取大学 3 年生 70 人
	地域課題連携	インフラ維持管理技術 (SIP) 近未来の公共インフラを支える Iot 等先端技術の体験型シンポジウム	鳥取大学 2 年生 50 人
既就 労者	資格取 得支援	【新規】一級土木施工管理技士(実地)資格取得支援 (H30. 10. 7 受験)	1 級学科合格者 11/18 名
小中 学生 等	魅力発信	【新規】けんせつ絵本の読み聞かせ等 中部土木施工管理技士会女性会と協働で実施	西郷児童クラブ来等 3 箇所 湯梨浜町立図書館等 5 箇所
		【新規】魅力発信フォトコンテスト (小中学生対象)	101 点応募
		中学生職場体験学習 (各県土整備事務所で受け入れ実施)	県内全域 9 校、21 名
	情報発信	【新規】技術者リレーインタビュー等	フォロワー数 108 人

【評価】

- ・ 協議会の取組が 2 年目を迎え、平成 29 年度は専門高校、鳥取大学が対象であったが、平成 30 年度は既就労者、小中学生等に拡大することができた。
- ・ 平成 30 年度実施した資格取得支援により合格率が向上した。
 - 〔 鳥工への 2 級土木施工管理技士 (学科) 資格取得支援により H29 : 35.7%から H30 : 57.9%へ向上
 - 〔 既就労者への 1 級土木施工管理技士 (実地) 資格取得支援により H29 : 16.6%から H30 : 61.1%へ向上
- ・ 中学校職場体験学習を県内全域で実施し、進路選択に向けて建設産業を体験していただく機会となった。また、SNS により保護者等へも情報発信ができた。
- ・ けんせつ絵本おはなし会による小中学生及び保護者への建設産業の重要性や魅力の発信ができた。(鳥取県中部土木施工管理技士会女性会と協働)

2 図書等頒布事業

(1) 図書等頒布事業

【実績】

平成 30 年度収入は予算額 1,440 千円に対し、決算額 1,601 千円となり予算額を 161 千円上回った。

図書等頒布一覧表

図 書 名	予算額 A			決算額 B			B-A (円)
	販売数 (部数)	販売単価 (円)	図書売上 (円)	販売数 (部数)	販売単価 (円)	図書売上 (円)	
設計、測量、地質・土質調査共通仕様書	10	2,800	28,000	2	2,800	5,600	△22,400
道路工事関係技術便覧	10	1,450	14,500	20	1,450	29,000	14,500
土木工事施工管理ハンドブック	20	4,100	82,000	44	4,100	180,400	98,400
河川・海岸便覧ほか 3 種	12	1,050～	14,000	17	1,050～	19,200	5,200
プリペイドカード (設計書等複写用)	420	3,100	1,302,000	441	3,100	1,367,100	65,100
計	472		1,440,500	524		1,601,300	160,800

予算額：1,440,500 円 決算額：1,601,300 円

【評価】 複写機に使用するプリペイドカードの販売等が計画を上回る販売となった。

(2) 図書室の図書利用の拡大について

① 「けんせつ絵本」の貸出し

【実績】

建設産業の役割や大切さを子どもたちに知ってもらうため、鳥取県の図書館ネットワークを活用し、各市町村図書館へ「けんせつ絵本」(65冊)の貸出しを始めた。

H30 年度から始めた「けんせつ絵本」の貸出は、4ヶ所の公共図書館に貸し出し、470冊の実績となった。

貸出先	期 間	貸出数
①みささ図書館	H30.8.12～H30.9.25	261 冊
②湯梨浜図書館	H30.9.28～H30.11.6	56 冊
③北栄町図書館	H30.11.8～H31.1.8	60 冊
④琴浦町図書館	H31.1.11～H31.3.15	93 冊
計		470 冊

【評価】

建設現場で働く車をモチーフにした絵本の貸出が多いことから、親子で建設産業の大切さに触れるきっかけ作りができた。

②「けんせつ絵本」のおはなし会とワークショップの開催

【実績】

子どもたちが、建設産業の果たす役割や大切さに興味を持つきっかけとなるよう、「けんせつ絵本」のおはなし会を中部土木施工管理技士会女性会と協働で実施した。

H30年度から始めた「けんせつ絵本」のおはなし会は、児童クラブ3ヶ所、公共図書館5ヶ所で行い、約300人の参加があった。

「けんせつ絵本」のおはなし会では、「ビルくんとはたらくるま」、「トンネルをほる」、「ざっくんショベルカー」等、建設産業に親しみやすい絵本を選定した。併せて、防災クイズなどを通じて、命を守る取り組みについて啓発した。

<内容>

- ・「けんせつ絵本のおはなし会」は、絵本の読み聞かせや防災クイズを行った。
- ・ワークショップでは、建設重機の操作体験（あめ玉すくい）、しおり作り、建設重機消しゴムのプレゼントを行った。

<対象>幼児、小学生、保護者

開催場所	参加人数（人）	開催日
①西郷児童クラブみらい（倉吉市）	約20	H30. 8. 9
②上井児童センターポプラ学級（倉吉市）	約50	H30. 8. 27
③末恒なかよしクラブ（鳥取市）	約45	H30. 10. 5
④湯梨浜町立図書館（湯梨浜町）	約25	H30. 10. 13
⑤羽合図書館（湯梨浜町）	約10	H30. 11. 18
⑥北栄町立北栄図書館（北栄町）	約40	H30. 12. 9
⑦琴浦町立琴浦図書館（琴浦町）	約60	H31. 2. 16
⑧しおさいプラザとまり（湯梨浜町）	約50	H31. 3. 6
計	約300	

【評価】

おはなし会を通じて建設産業を身近に感じてもらえるよう、絵本の貸出と併せて引き続き実施していく。

3 試験検査事業

(1) 総括

【実績】

平成30年度収入は、予算額63,380千円に対し、決算額は62,575千円となり、予算額に対して805千円減(99%)となった。

H30 試験分類別収入一覧表

H31.3.31 現在

試験分類	A 予算額 (円)	B 決算額 (円)	B-A 決算額-予算額 (円)	B/A 対予算額比
骨材	6,369,000	5,237,000	△1,132,000	82%
コンクリート	30,795,000	33,234,900	2,439,900	108%
鋼材	1,008,000	1,057,750	49,750	105%
アスファルト	1,215,000	910,600	△304,400	75%
土質	23,993,000	21,870,300	△2,122,700	91%
水	—	264,600	264,600	—
計	63,380,000	62,575,150	△804,850	99%

予算額：63,380,000円 決算額：62,575,150円

【評価】

コンクリート試験、鋼材試験は増収、アスファルト試験、土質試験は減収で、合計では概ね予算額どおりであった。

- ・コンクリート試験の増収は、鳥取市役所等の大型建築工事のコンクリート試験の増加による。
- ・土質試験等の減収は、土木工事発注量の減少によるものと思われる。

(2) 試験業務の充実

【実績】

- ・今年度導入した「レディーミクストコンクリートの練混ぜに使用する水の試験」6件。
- ・昨年度導入した「コンクリートの残存膨張量試験」16件、「土の三軸圧縮試験」31件。

【評価】

- ・既存試験の減をカバーするため、新規導入試験のPR等依頼件数確保に努めていく必要がある。

(3) 調査研究活動

【実績】

コンクリート分野について、環境をテーマとしたリサイクル材料を用いたポーラスコンクリートの開発及び、ひび割れ抑制対策をテーマとした膨張コンクリートの研究等のため、普通コンクリートの配合決定を行った。

【評価】

収入増に向け、受託研究に結び付くような取組を進めるとともに、更なる技術力向上を図る必要がある。

4 技術支援事業

【総括】

平成30年度収入は、予算額87,856千円に対し決算額94,951千円となり、予算額を7,095千円上回った。県の受託業務は計画より減となったが、市町村の受託業務が計画を上回り、全体では計画より8.1%増となった。

(単位：千円)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
受託(県)	60,990	53,792	△7,198	
受託(市町村)	15,579	28,322	12,743	
災害復旧支援	8,937	10,624	1,687	
ひび割れ相談	2,000	2,075	75	建設業者
ドローン空撮	350	138	△212	県、市町村ほか
計	87,856	94,951	7,095	対予算 108.1%

(1) 受託(県)

【実績】 県受託の計画11業務、予算額60,990千円に対し、実績は11業務、決算額53,792千円となり、7,198千円の減となった。

【評価】

「②ひび割れ診断指導」は、会計検査前のひび割れ調査依頼が増加し増額となったが、その他業務は、計画を下回り減額となった。

特に、「①工事積算補助」は、件数減(60→46件)により大幅な減額となった。

今後、業務の生産性及び成果品質向上の取り組みをさらに強化し、業務量、受託額の増加に努めていく。また、積算ミスの防止や作業効率向上のため、工種(道路、橋梁、河川等)ごとの積算エキスパート育成に取り組む。

業 務 名	予算額(円) A	決算額(円) B	増減額(円) B-A	備 考
①工事積算補助	25,067,000	22,837,680	△2,229,320	(計画) 60件 (実績) 46件
②ひび割れ診断指導	1,710,000	2,330,640	620,640	(計画) 10ヶ所 (実績) 15ヶ所
③新技術・新工法活用 システム事前審査	828,000	259,200	△568,800	(計画) 5件 (実績) 2件
④道路台帳等修正	15,737,000	14,400,720	△1,336,280	
⑤工事検査補助	1,996,000	1,380,240	△615,760	(計画) 60ヶ所 (実績) 47ヶ所
⑥電子成果品保管・管理	2,208,000	963,360	△1,244,640	(計画) 600枚 (実績) 279枚
⑦再生砕石品質実態調査に係る試験	831,000	830,520	△480	
⑧賃金水準等詳細調査	4,748,000	4,154,976	△593,024	(計画) 800工種 (実績) 700工種
⑨建設工事下請取引等 点検調査	4,261,000	4,261,032	32	(計画) 200件 (実績) 200件
⑩土木工事共通仕様書 等調整	1,692,000	1,675,080	△16,920	
⑪インフラ維持管理 技術養成講習支援	1,912,000	698,760	△1,213,240	
計	60,990,000	53,792,208	△7,197,792	対予算 88.2%

(2) 受託（市町村）

【実績】 予算額 15,579 千円に対し決算額 28,322 千円となり、12,743 千円の増となった。

【評価】 市町村支援の内容周知、PRにより、「①工事積算補助」は、(仮称) 気高道の駅整備（鳥取市）や下水道工事（境港市）など新たな業務開拓ができた。

また、「③橋梁補修アドバイスほか」については、これまでの実績やその効果周知により受託件数が増加し、3市7町で効果的な補修対策や経費節減に寄与した。

業務名	予算額 (円) A	決算額 (円) B	増減額(円) B-A	備 考
① 工事積算補助	4,238,000	10,753,560	6,515,560	(計画) 10 件 (実績) 26 件 鳥取市、境港市、琴浦町
② 現場技術	4,926,000	3,445,200	△1,480,800	(計画) 3 件 (実績) 4 件 境港市
③ 橋梁補修アドバイスほか	6,100,000	13,808,880	7,708,880	(計画)10 件 (実績)13 件 3市7町(鳥取市、倉吉市、境港市、岩美町、智頭町、三朝町、琴浦町、北栄町、大山町、伯耆町)
④ 賃金水準等詳細調査	315,000	314,226	△774	(計画) 30 工種 (実績) 50 工種
計	15,579,000	28,321,866	12,742,866	対予算 181.8%

(3) 災害復旧支援

【実績】・予算額 8,937 千円に対し決算額 10,624 千円となり、1,687 千円の増となった。

・全国建設技術センター等協議会長の要請に基づき、(公財) 岡山県建設技術センターへ職員（1名）を派遣した。

【評価】平成 30 年 7 月豪雨及び台風 24 号による災害復旧支援（道路、河川ほか）を県内 3 町で実施、また、平成 30 年 7 月豪雨による岡山県内の災害復旧支援のため職員派遣を行い、県内外の災害復旧に寄与し、さらに職員の災害実務経験と技術力向上に取り組んだ。

業務名	予算額 (円) A	決算額 (円) B	増減額(円) B-A	備 考
① 災害復旧支援	3,000,000	4,686,120	1,686,120	(実績) 三朝町 1 件 南部町 7 件 日南町 50 件
② 職員派遣	5,937,000	5,937,624	624	派遣期間：179 日間 (H30.9.18～H31.3.15)
計	8,937,000	10,623,744	1,686,744	

(4) 建設業者関係

【実績】 予算額 2,000 千円に対し決算額 2,075 千円となり、75 千円の増となった。

【評価】 砂防堰堤、ボックスカルバートなどのひびわれ調査 20 件を計画どおり実施した。

業務名	予算額 (円) A	決算額 (円) B	増減額(円) B-A	備 考
コンクリート ひび割れ相談	2,000,000	2,074,850	74,850	(計画) 20 件 (実績) 20 件

(5) ドローンによる空撮等

【実績】 予算額 350 千円に対し決算額 138 千円となり、212 千円の減となった。

【評価】 平成 30 年 7 月豪雨の被災状況把握など空撮 4 件を受託した。その他、自主撮影として、魅力発信講座、残土処分場の空撮を実施し、飛行技術の向上に取り組んだ。

業 務 名	予算額 (円) A	決算額 (円) B	増減額 (円) B-A	備 考
支援業務の効率化 (ドローンによる空撮等)	350,000	138,240	△211,760	(計画) 5 件 (実績) 4 件

5 建設発生土受入事業

(稼働中の事業所)

【実績】

事業所の受入収入予算額(124,000m³)、260,496 千円に対し、決算額(93,860m³)、181,318 千円となり、(30,140 m³)、79,178 千円の減となった。なお、美成(新規)事業所は開所に至らなかった。

【評価】

各事業所受入状況

地区	事業所名	区分	予算額(A)	決算額(B)	計画比(B)-(A)	達成率(%)
東部	岩美第二	土量(m ³)	84,000	50,230	△33,770	60%
		収入(円)	208,656,000	124,772,558	△83,883,442	
	美成(新規)	土量(m ³)	5,000	0	△5,000	0%
		収入(円)	6,480,000	0	△6,480,000	
中部	帽子取	土量(m ³)	35,000	43,630	8,630	125%
		収入(円)	45,360,000	56,545,320	11,185,320	
計		土量(m ³)	124,000	93,860	△30,140	76%
		収入(円)	260,496,000	181,317,878	△79,178,122	

(注) 受入単価：1,296 円/m³(※岩美第 2 事業所は 2,484 円/m³)

・岩美第二事業所(岩美町)

計画 84,000 m³ に対し受入実績 50,230m³ で計画に対し 60%にとどまった。

(要因) H30 年度当初からの受入を予定していたが、岩美道路関連工事の発注ができなかったこと、またトンネル工事からの建設発生土の搬出が 10 月からと遅れたため、計画に対し大幅な受入減となった。

・美成(新規)事業所(用瀬町)

詳細設計を発注し、H30 年度後期に 5,000m³ の受入を見込んでいたが、受入体制が整わなかった。

(要因) 計画区域内の地すべりの有無、計画の見直し等詳細設計に時間を要し、開所時期が大幅に遅れた。令和元年度後期には開所できるよう引き続き準備を進めていく。

・帽子取事業所(琴浦町)

計画 35,000m³ に対し 43,630m³ 受入しており、計画に対し 125%と順調に推移した。

(開所準備中の事業所)

【実績】

・帽子取第 2 候補地(琴浦町)

地権者、下流域等関係者の同意を得て H30 年度詳細設計業務委託を発注した。令和元年度中頃には開所できるよう準備を進めている。

・小町候補地(伯耆町)

地権者、下流域等関係者の同意を得たので、H31 年度早期に詳細設計業務委託を発注する。

【評価】

- ・帽子取第2候補地（琴浦町）

現在稼働している帽子取事業所の後継地として、引続き受入ができる体制を早期に整える。

- ・小町候補地（伯耆町）

西部地区での新規処分地としてR2年度早期に開所する。

【新規候補地の選定】

日野管内の新規候補地として、下記候補地について関係者と交渉を続けているが、新たな候補地も並行して選定していく。

- ・別所候補地（日野町）

地権者の同意は得ているが、下流地区の理解を得るため、交渉を続けている。

- ・宮市候補地（江府町）

地権者1名の同意を得るため、交渉を続けている。

<参考>

全体受入状況

H31.3.31現在

地区	事業所名	受入開始年月	受入完了年月 (予定年)	全体受入土量 (m3)	受入土量 (m3)	進捗率 (%)
東 部	岩美第二	H28年11月	(R2年度)	200,000	66,418	33%
	美成(新規)	R2年2月	(R7年度)	500,000	0	0%
中 部	帽子取	H23年12月	(R元年度)	370,000	353,054	95%

工事発注状況

H31.3.31現在

地区	事業所名	予算額 (千円)	発注額 (千円)	発注時期	備考
東 部	第2三谷	51,000	22,256	H30.10	場内整備(法面復旧)工事
	岩美第二	50,300	21,530	H30.10	造成工事
			28,758	H31.1	造成工事
中 部	帽子取	40,000	36,551	H30.12	造成工事

II 理事会、評議員会、監査の開催状況

(1) 理事会及び評議員会の開催について

【理事会】

開催時期	内 容
H30年4月16日 (第140回)	議案 (1) 第36回評議員会の開催について
H30年5月9日 (第141回)	議案 (1) 文書取扱規程の改正について (2) 平成29年度事業報告について (3) 平成29年度決算について (4) 第37回評議員会の開催について 報告事項 (1) 経営改善計画(平成28年度～平成32年度)の進捗について
H30年5月25日 (第142回)	議案 (1) 代表理事の選定について
H30年7月20日 (第143回)	議案 (1) 平成30年度補正予算について (2) 第38回評議員会の開催について
H30年10月24日 (第144回)	議案 (1) 平成30年度補正予算について (2) 債務負担行為について (3) 第39回評議員会の開催について 報告事項 (1) 平成30年度事業の中間報告について (2) 災害復旧に係る岡山県建設技術センターへの職員派遣について (3) ドローンの活用について (4) 建設分野担い手確保・育成の取組について (5) センターまつりの実施状況について (6) その他(資料提供等)
H31年3月7日 (第145回)	議案 (1) 平成30年度補正予算について (2) 予算の繰越について (3) 平成30年度特定費用準備資金の積立について (4) 特定費用準備資金の取崩時期の変更について (5) 資産取得資金の積立について (6) 資産取得資金の取崩時期の変更について (7) 試験検査手数料の改定について (8) 平成31年度事業計画及び予算書等について (9) 利益相反取引について (10) 諸規程の改正について (11) 第40回評議員会の開催について 報告事項 (1) 利益相反取引の結果について (2) 定款変更について (3) インフラ維持管理システムの運用に係る協定書(案)について (4) 担い手確保育成連携協議会の取組について (5) 災害復旧支援の概要について (6) 情報発信の概要について
H31年3月27日 (第146回)	議案 (1) 予算の繰越について

【評議員会】

開催時期	内 容
H30年4月26日 (第36回)	議案 (1) 理事及び評議員の選任について
H30年5月25日 (第37回)	議案 (1) 平成29年度事業報告について (2) 平成29年度決算について (3) 理事の選任について 報告事項 (1) 経営改善計画（平成28年度～平成32年度）の進捗について
H30年7月30日 (第38回)	議案 (1) 平成30年度補正予算について
H30年11月1日 (第39回)	議案 (1) 平成30年度補正予算について
H31年3月15日 (第40回)	議案 (1) 平成30年度補正予算について (2) 平成31年度事業計画及び予算書等について (3) 定款の変更について 報告事項 (1) インフラ維持管理システムの運用に係る協定書（案）について (2) 担い手確保育成連携協議会の取組について (3) 災害復旧支援の概要について (4) 情報発信の概要について

(2) 監事監査の実施について

開催時期	内 容
H30年4月27日	H29年度決算監査
H30年11月27日	H30年度定例監査

Ⅲ 平成30年度決算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

1 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	341,764	60,000	281,764
普 通 預 金	130,267,729	153,580,030	△23,312,301
未 収 金	77,117,339	84,954,038	△7,836,699
前 払 金	6,883,464	727,040	6,156,424
図 書	422,088	647,982	△225,894
未 収 消 費 税 等		6,169,100	△6,169,100
流 動 資 産 合 計	215,032,384	246,138,190	△31,105,806
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産	8,900,000	8,900,000	
基 本 財 産 合 計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	73,064,302	81,766,611	△8,702,309
処 分 場 整 地 等 積 立 資 産	150,000,000	170,000,000	△20,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	197,522,415	196,022,415	1,500,000
特 定 資 産 ・ 什 器 備 品	2,234,862	3,181,769	△946,907
第 2 三 谷 場 内 舗 装 等 仕 上 工 事 積 立 資 金	30,000,000		30,000,000
岩 美 第 2 事 業 所 造 成 工 事 H30 積 立 資 金	13,000,000		13,000,000
岩 美 第 2 事 業 所 造 成 工 事 H31 積 立 資 金	10,000,000		10,000,000
帽 子 取 事 業 所 造 成 工 事 H30 積 立 資 金	17,500,000		17,500,000
帽 子 取 事 業 所 造 成 工 事 H31 積 立 資 金	17,800,000		17,800,000
公 益 目 的 事 業 費 積 立 資 産	50,000,000	50,000,000	
帽 子 取 第 2 処 分 場 設 計 等 委 託 積 立 資 金		27,500,000	△27,500,000
小 原 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 金	51,400,000	51,400,000	
特 定 資 産 合 計	612,521,579	579,870,795	32,650,784
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	1,454,533	1,811,806	△357,273
構 築 物	702,666	878,332	△175,666
車 両 運 搬 具	312,883	469,792	△156,909
什 器 備 品	16,541,256	24,532,184	△7,990,928
土 地	23,677,177	19,512,134	4,165,043
電 話 加 入 権	73,492	73,492	
ソ フ ト ウ エ ア 開 発 費	10,277,688	15,470,790	△5,193,102
処 分 場 施 設 取 得 資 産	297,588,595	300,783,792	△3,195,197
そ の 他 固 定 資 産 合 計	350,628,290	363,532,322	△12,904,032
固 定 資 産 合 計	972,049,869	952,303,117	19,746,752
資 産 合 計	1,187,082,253	1,198,441,307	△11,359,054

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	35,963,007	28,173,596	7,789,411
前 受 金	42,437,372	10,164,160	32,273,212
預 り 金	3,252,637	1,451,320	1,801,317
未 払 消 費 税 等	8,031,900		8,031,900
流 動 負 債 合 計	89,684,916	39,789,076	49,895,840
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	73,064,302	81,766,611	△8,702,309
固 定 負 債 合 計	73,064,302	81,766,611	△8,702,309
負 債 合 計	162,749,218	121,555,687	41,193,531
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	4,234,865	5,181,769	△946,904
(内基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(2,234,862)	(3,181,769)	(△946,907)
2 一 般 正 味 財 産	1,020,098,170	1,071,703,851	△51,605,681
(内基本財産への充当額)	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(610,286,717)	(576,689,026)	(33,597,691)
正 味 財 産 合 計	1,024,333,035	1,076,885,620	△52,552,585
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,187,082,253	1,198,441,307	△11,359,054

2 正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(4,450)	(17,351)	(Δ12,901)
基本財産受取利息	4,450	17,351	Δ12,901
② 特定資産運用益	(81,093)	(480,462)	(Δ399,369)
特定資産受取利息	81,093	480,462	Δ399,369
③ 事業収益	(370,189,030)	(392,571,049)	(Δ22,382,019)
社会資本整備事業収益	370,189,030	392,571,049	Δ22,382,019
④ 受取補助金等	(946,904)	(900,225)	(46,679)
受取地方公共団体補助金	946,904	900,225	46,679
⑤ 雑収益	(759,771)	(815,868)	(Δ56,097)
受取利息	3,447	2,632	815
事業外収益	81,810	135,760	Δ53,950
雑収益	228,514	677,476	Δ448,962
建設魅力発信補助収益	446,000		446,000
経常収益計	371,981,248	394,784,955	Δ22,803,707
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業原価	(271,254)	(271,518)	(Δ264)
期首棚卸高	647,982	896,820	Δ248,838
図書販売原価	45,360	22,680	22,680
期末棚卸高	422,088	647,982	Δ225,894
事業経費	(404,861,022)	(480,006,193)	(Δ75,145,171)
役員報酬	5,158,916	5,158,916	
給料手当	99,957,204	101,686,444	Δ1,729,240
臨時雇賃金	23,564,444	19,913,074	3,651,370
退職給付費用	2,912,746	7,450,312	Δ4,537,566
福利厚生費	20,407,013	19,885,316	521,697
旅費交通費	2,080,456	2,199,965	Δ119,509
通信運搬費	738,699	900,823	Δ162,124
減価償却費	15,183,604	19,891,147	Δ4,707,543
消耗品費	4,861,510	5,821,745	Δ960,235
修繕費	1,315,440	1,728,237	Δ412,797
印刷製本費	369,024	1,051,794	Δ682,770
燃料費	645,732	775,088	Δ129,356
光熱水料費	5,927,289	6,102,203	Δ174,914
賃借料	13,031,806	12,213,263	818,543
保険料	409,560	133,280	276,280
諸謝金	1,787,500	1,346,800	440,700

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租 税 公 課	10,553,739	3,967,011	6,586,728
委 託 費	13,041,342	10,306,442	2,734,900
食 糧 費	77,939	68,306	9,633
手 数 料	472,698	363,066	109,632
支 払 負 担 金	312,320	727,168	△414,848
工 事 請 負 費	67,586,000	175,096,760	△107,510,760
補 償 費	7,757,164	2,218,426	5,538,738
建設処分場施設資産償却額	106,708,877	81,000,607	25,708,270
事 業 費 計	405,132,276	480,277,711	△75,145,435
② 管 理 費			
役 員 報 酬	573,213	573,213	
給 料 手 当	2,866,750	2,870,245	△3,495
退 職 給 付 費 用	114,930	310,747	△195,817
福 利 厚 生 費	556,664	593,952	△37,288
旅 費 交 通 費	719,062	747,210	△28,148
通 信 運 搬 費	336,696	325,218	11,478
減 価 償 却 費	1,739,394	665,478	1,073,916
消 耗 品 費	2,153,783	2,067,391	86,392
修 繕 費	147,096	145,843	1,253
印 刷 製 本 費	531,485	430,473	101,012
燃 料 費	26,530	36,155	△9,625
光 熱 水 料 費	783,482	808,275	△24,793
賃 借 料	1,690,491	1,727,396	△36,905
保 険 料	465,410	391,120	74,290
諸 謝 金	1,055,700	967,200	88,500
租 税 公 課	35,661	46,139	△10,478
支 払 負 担 金	563,980	565,484	△1,504
食 糧 費	144,101	168,865	△24,764
委 託 費	3,290,640	3,216,925	73,715
手 数 料	659,578	659,242	336
管 理 費 計	18,454,646	17,316,571	1,138,075
経 常 費 用 計	423,586,922	497,594,282	△74,007,360
評価損益等調整前当期経常増減額	△51,605,674	△102,809,327	51,203,653
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△51,605,674	△102,809,327	51,203,653
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	(7)	(0)	(7)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
固定資産廃棄損	7		7
経常外費用計	7	0	7
当期経常外増減額	△7	0	△7
税引前当期一般正味財産増減額	△51,605,681	△102,809,327	51,203,646
当期一般正味財産増減額	△51,605,681	△102,809,327	51,203,646
一般正味財産期首残高	1,071,703,851	1,174,513,178	△102,809,327
一般正味財産期末残高	1,020,098,170	1,071,703,851	△51,605,681
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	(4,450)	(17,351)	(△12,901)
基本財産受取利息	4,450	17,351	△12,901
② 一般正味財産への振替額	(△951,354)	(△917,576)	(△33,778)
一般正味財産への振替額	△951,354	△917,576	△33,778
当期指定正味財産増減額	△946,904	△900,225	△46,679
指定正味財産期首残高	5,181,769	6,081,994	△900,225
指定正味財産期末残高	4,234,865	5,181,769	△946,904
III 正味財産期末残高	1,024,333,035	1,076,885,620	△52,552,585

3 正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	社会資本整備事業			
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(4,450)	(0)	(4,450)	
基本財産受取利息	4,450	0	4,450	
② 特定資産運用益	(38,317)	(42,776)	(81,093)	
特定資産受取利息	38,317	42,776	81,093	
③ 事業収益	(352,394,996)	(17,794,034)	(370,189,030)	
社会資本整備事業収益	352,394,996	17,794,034	370,189,030	
④ 受取補助金等	(946,904)	(0)	(946,904)	
受取地方公共団体補助金	946,904	0	946,904	
⑤ 雑収益	(141,934)	(617,837)	(759,771)	
受取利息		3,447	3,447	
事業外収益	0	81,810	81,810	
雑収益	141,934	86,580	228,514	
建設魅力発信補助収益	0	446,000	446,000	
経常収益計	353,526,601	18,454,647	371,981,248	
(2) 経常費用				
① 事業費用				
事業原価	(271,254)		(271,254)	
期首棚卸高	647,982		647,982	
図書販売原価	45,360		45,360	
期末棚卸高	422,088		422,088	
事業経費	(404,861,022)		(404,861,022)	
役員報酬	5,158,916		5,158,916	
給料手当	99,957,204		99,957,204	
臨時雇賃金	23,564,444		23,564,444	
退職給付費用	2,912,746		2,912,746	
福利厚生費	20,407,013		20,407,013	
旅交通費	2,080,456		2,080,456	
通信搬送費	738,699		738,699	
減価償却費	15,183,604		15,183,604	
消耗品費	4,861,510		4,861,510	
修繕費	1,315,440		1,315,440	
印刷製本費	369,024		369,024	
燃熱水料費	645,732		645,732	
光熱水料費	5,927,289		5,927,289	
貸借料	13,031,806		13,031,806	
保険料	409,560		409,560	
諸謝金	1,787,500		1,787,500	
租税公課	10,553,739		10,553,739	
委託費	13,041,342		13,041,342	
食糧費	77,939		77,939	
手数料	472,698		472,698	
支払負担金	312,320		312,320	
工事請負費	67,586,000		67,586,000	
補償費	7,757,164		7,757,164	
建設処分場施設資産償却額	106,708,877		106,708,877	
事業費計	405,132,276	0	405,132,276	

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
② 管 理 費			
役員報酬		573,213	573,213
給料手		2,866,750	2,866,750
退職給付費用		114,930	114,930
福利厚生費用		556,664	556,664
旅交通費		719,062	719,062
通信運搬費		336,696	336,696
減価償却費		1,739,394	1,739,394
消耗品費		2,153,783	2,153,783
修繕費		147,096	147,096
印刷製本費		531,485	531,485
燃料水料		26,530	26,530
光熱水借料		783,482	783,482
賃保険謝料		1,690,491	1,690,491
諸租税公課		465,410	465,410
支払負担金		1,055,700	1,055,700
食糧託費		35,661	35,661
委手数料		563,980	563,980
手		144,101	144,101
		3,290,640	3,290,640
		659,578	659,578
管 理 費 計	0	18,454,646	18,454,646
経 常 費 用 計	405,132,276	18,454,646	423,586,922
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,605,675	1	△ 51,605,674
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 51,605,675	1	△ 51,605,674
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	(6)	(1)	(7)
固 定 資 産 廃 棄 損	6	1	7
経 常 外 費 用 計	6	1	7
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 6	△ 1	△ 7
税引前当期一般正味財産増減額	△ 51,605,681	0	△ 51,605,681
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 51,605,681	0	△ 51,605,681
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,007,452,869	64,250,982	1,071,703,851
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	955,847,188	64,250,982	1,020,098,170
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 基 本 財 産 運 用 益	(4,450)	(0)	(4,450)
基 本 財 産 受 取 利 息	4,450	0	4,450
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 951,354)	(0)	(△ 951,354)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 951,354	0	△ 951,354
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 946,904	0	△ 946,904
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	5,181,769	0	5,181,769
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	4,234,865	0	4,234,865
III 正 味 財 産 期 末 残 高	960,082,053	64,250,982	1,024,333,035

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月、平成21年11月改正)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産及び処分場施設取得資産(繰延資産)については定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づき期末要支給額相当額(自己都合)を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、内部積立方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前受金、未払金(未払消費税等を含む)及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	当期末残高(円)	前期末残高(円)
現 金 預 金	130,609,493	153,640,030
未 収 金	77,117,339	91,123,138
前 払 金	6,883,464	727,040
計	214,610,296	245,490,208
未 払 金	43,994,907	28,173,596
前 受 金	42,437,372	10,164,160
預 り 金	3,252,637	1,451,320
計	89,684,916	39,789,076

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	81,766,611	3,027,676	11,729,985	73,064,302
処分場整地等積立資産	170,000,000	50,000,000	70,000,000	150,000,000
減価償却引当資産	196,022,415	1,500,000	0	197,522,415
特定資産・什器備品	3,181,769	0	946,907	2,234,862
公益目的事業費積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
小原処分場施設取得積立資金	51,400,000	0	0	51,400,000
帽子取第2処分場設計等委託積立資金	27,500,000		27,500,000	0
第二三谷場内舗装等仕上工事施設取得積立資金	0	30,000,000	0	30,000,000
岩美第2事業所造成工事(H30)施設取得積立資金	0	13,000,000	0	13,000,000
岩美第2事業所造成工事(H31)施設取得積立資金	0	10,000,000	0	10,000,000
帽子取事業所造成工事(H30)施設取得積立資金	0	17,500,000	0	17,500,000
帽子取事業所造成工事(H31)施設取得積立資金	0	17,800,000	0	17,800,000
小 計	579,870,795	139,800,000	110,176,892	612,521,579
合 計	588,770,795	139,800,000	110,176,892	621,421,579

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	73,064,302	(0)	(0)	(73,064,302)
処分場整地等積立資産	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
減価償却引当資産	197,522,415	(0)	(197,522,415)	(0)
特定資産・什器備品	2,234,862	(2,234,862)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小原処分場施設取得積立資金	51,400,000	(0)	(51,400,000)	(0)
第二三谷場内舗装等仕上工事施設取得積立資金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
岩美第2事業所造成工事(H30)施設取得積立資金	13,000,000	(0)	(13,000,000)	(0)
岩美第2事業所造成工事(H31)施設取得積立資金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
帽子取事業所造成工事(H30)施設取得積立資金	17,500,000	(0)	(17,500,000)	(0)
帽子取事業所造成工事(H31)施設取得積立資金	17,800,000	(0)	(17,800,000)	(0)
小 計	612,521,579	(2,234,862)	(537,222,415)	(73,064,302)
合 計	621,421,579	(4,234,862)	(544,122,415)	(73,064,302)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	21,222,365	19,767,832	1,454,533
構築物	1,680,480	977,814	702,666
車両運搬具	6,025,669	5,712,786	312,883
什器備品	93,992,520	77,451,264	16,541,256
土地	23,677,177	0	23,677,177
電話加入権	73,492	0	73,492
ソフトウェア開発費	36,706,140	26,428,452	10,277,688
処分場施設取得資産	786,428,400	488,839,805	297,588,595
合 計	969,806,243	619,177,953	350,628,290

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 未残高
未収金	77,117,339	0	77,117,339
合 計	77,117,339	0	77,117,339

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	3,181,766	0	946,904	2,234,862	指定正味財産
合 計		3,181,766	0	946,904	2,234,862	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	946,904
基本財産利息振替額	4,450
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	951,354

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計		8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	81,766,611	3,027,676	11,729,985	73,064,302
処分場整地等積立資産 注1)	定期預金	170,000,000	50,000,000	70,000,000	150,000,000
減価償却引当資産	定期預金	196,022,415	1,500,000	0	197,522,415
特定資産・什器備品	試験機（分析用電子天秤） 他43台	3,181,769	0	946,907	2,234,862
公益目的事業費積立資産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小原処分場施設取得積立 資金	定期預金	51,400,000	0	0	51,400,000
帽子取第2処分場設計等 委託積立資金	定期預金	27,500,000	0	27,500,000	0
第2三谷場内舗装等仕上工事 施設取得積立資金	定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
岩美第2事業所造成工事(H30) 施設取得積立資金	定期預金	0	13,000,000	0	13,000,000
岩美第2事業所造成工事(H31) 施設取得積立資金	定期預金	0	10,000,000	0	10,000,000
帽子取事業所造成工事(H30) 施設取得積立資金	定期預金	0	17,500,000	0	17,500,000
帽子取事業所造成工事(H31) 施設取得積立資金	定期預金	0	17,800,000	0	17,800,000
小 計		579,870,795	142,827,676	110,176,892	612,521,579
合 計		588,770,795	142,827,676	110,176,892	621,421,579

注1) (特定費用準備資金積立てについて)

建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の整地等工事費のための資金(特定費用準備資金)として積立てを行った。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	81,766,611	3,027,676	11,729,985	0	73,064,302

6 財 産 目 録

平成 31年 3月 31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金			
現 金	手元保管	運転資金	341,764
普 通 預 金	山陰合同銀行倉吉支店	同上	98,683,150
	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	16,404,797
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	15,179,782
		【現金・預金計】	130,609,493
未 収 金	鳥取県	(公益目的事業会計)鳥取県からの受託業務代金(12業務)	61,046,026
	鳥取市	(公益目的事業会計)橋梁修繕設計支援業務など代金	1,803,546
	倉吉市	(公益目的事業会計)橋梁補修工事現場技術業務代金	3,082,320
	境港市	(公益目的事業会計)現場技術業務料代金	1,975,320
	北栄町	(公益目的事業会計)橋梁修繕設計支援業務など代金	1,826,280
	三朝町	(公益目的事業会計)現場技術業務料代金	1,041,120
	日南町	(公益目的事業会計)積算業務代金	3,540,240
	南部町	(公益目的事業会計)積算業務代金	611,280
	(一財)建設業振興基金	(公益目的事業会計)地域連携ネットワーク構築支援事業委託代金	2,000,000
	(有)山口建設	(公益目的事業会計)コンクリートひび割れ診断現地調査代金	109,100
	広島県環境保険協会	(公益目的事業会計)試験検査収入	30,650
	鳥取県埋蔵文化財センター	(公益目的事業会計)ドローンによる空撮代金	34,560
	ネオス(株)倉吉営業所他2件	(法人会計)1~3月分自動販売機電気代金他	16,897
		【未収金計】	77,117,339
前 払 金	(一社)建設コンサルタンツ協会	(公益目的事業会計)H31年度CPD認定プログラム手数料	21,000
	(一社)鳥取県中部労働基準協会	(公益目的事業会計)H31年度労働保険料	10,994
	(株)ライフデザイン	(法人会計)H30年度試験棟内試験機火災保険料等前払金	175,870
	(有)総合損保ヤタカ	(法人会計)H30年度自動車保険料等前払金	225,670
	(有)谷田武雄建設	(公益目的事業会計)帽子取事業所造成工事代金	6,440,120
	トヨタカラー鳥取(株)倉吉店	(法人会計)公用車リサイクル預託代金の前払金	9,810
		【前払金計】	6,883,464
図 書	図書「道路工事関係技術便覧」他計896部	(公益目的事業会計)図書の在庫	422,088
		【図書計】	422,088
流動資産合計			215,032,384

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2 固定資産 (1) 基本財産 基本財産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として使用している	8,900,000
基本財産合計			8,900,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	62,275,567
//	山陰合同銀行倉吉支店		10,788,735
処分場整地等積立資産	山陰合同銀行倉吉支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の整地等工事費のための資金	150,000,000
減価償却引当資産	鳥取銀行倉吉中央支店	減価償却資産を新たに取得するための資金として管理している	101,500,000
//	山陰合同銀行倉吉支店		96,022,415
特定資産・什器備品	試験機(分析用電子天秤)他43台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	2,234,862
公益目的事業費積立資産	主に建設発生土事業の運用資金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として管理している	50,000,000
小原処分場施設取得積立資金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店		
	山陰合同銀行倉吉支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の処分場施設資産を取得するための資金	51,400,000
第2三谷場内舗装等仕上工事施設取得積立資金	山陰合同銀行倉吉支店	//	30,000,000
岩美第2事業所造成工事(H30)施設取得積立資金	山陰合同銀行倉吉支店	//	13,000,000
岩美第2事業所造成工事(H31)施設取得積立資金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	//	10,000,000
帽子取事業所造成工事(H30)施設取得積立資金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	//	17,500,000
帽子取事業所造成工事(H31)施設取得積立資金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	//	17,800,000
特定資産合計			612,521,579
(3) その他固定資産			
建物及び付属設備	コンテナハウス他7件	(共用財産) うち公益目的保有財産78.7%	1,454,533 1,144,286
		うち管理運営の用に供している財産21.3%	310,247
構築物	接道設置工事一式	公益目的保有財産として使用する財産	702,666
車両運搬具	普通自動車ラッシュ他2台	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9%	312,883 293,797
		うち管理運営の用に供している財産6.1%	19,086
什器備品	スライド他78台	(共用財産) うち公益目的保有財産94.0%	16,541,256 15,557,816
		うち管理運営の用に供している財産6.0%	983,440
土地	第2三谷、岩美第2、小原事業所建設発生土受入事業に係る土地70,463m ²	公益目的保有財産として使用する財産	23,677,177
電話加入権	電話番号0858-26-6052	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9%	73,492 69,009
		うち管理運営の用に供している財産6.1%	4,483
ソフトウェア開発費	試験システムバージョンアップ等11件	(共用財産) うち公益目的保有財産98.4%	10,277,688 10,109,718
		うち管理運営の用に供している財産1.6%	167,970
処分場施設取得資産	建設発生土事業の沈砂池、排水工等計38件	公益目的保有財産として使用する財産	297,588,595
その他固定資産合計			350,628,290
固定資産合計			972,049,869
	うち特定費用準備資金		150,000,000
	うち公益目的保有財産		410,277,926
	うち資産取得資金		139,700,000
	うち引当資産		270,586,717
	うち管理運営の用に供している財産		1,485,226
資産合計			1,187,082,253

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分時間外勤務手当	553,943
	臨時的任用職員	公益目的事業の業務に従事する臨時的任用職員の3月分賃金	1,423,562
	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分旅費	3,470
	倉吉年金事務所	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の2, 3月分社会保険料	2,475,356
	鳥取県	公益目的事業の業務に従事する不動産取得税	3,800
	鳥取大学	(公益目的事業)鳥取大学ツナガルドボク建設産業魅力発信企画立案委託料	162,000
	鳥取県石油協同組合	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する3月分ガソリン、灯油代	35,227
	(株)プロテクト	(公益目的事業)第2三谷事業所場内整備工事(1工区)(H30)完成払	16,556,640
	(公社)鳥取県シルバー人材センター連合会	(管理目的)3月分清掃作業料	32,583
	官部建設(有)	(公益目的事業)岩美道路等の建設に係る建設発生土受入事業所造成工事(第2)完成払	14,650,040
	(株)ヒューマンテクノロジー	(管理目的)3月分勤怠管理システム使用料	10,368
	(株)ケーオウエイ	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する3月分コピー使用料	38,001
	ヤマト運輸(株)	(公益目的事業)3月分宅配料	4,211
	鳥取県	(公益目的事業)コピー機設置に伴う電気代	5,760
	NTTファイナンス(株)	(公益目的事業)3月分帽子取事業所電話代	8,046
		【未払金計】	35,963,007
前受金	(株)伊藤建設他26社	建設発生土処理料金前受金	38,224,672
	アイコンヤマト(株)他81社	試験検査手数料前受金	4,212,700
		【前受金計】	42,437,372
預り金	鳥取県	平成30年度研修室使用料	42,850
	鳥取市ほか	3月分住民税・所得税	284,161
	(有)官部建設	契約保証金(岩美道路造成工事)	1,729,080
	倉吉年金事務所	2月分社会保険料	1,196,546
		【預り金計】	3,252,637
未払消費税等	倉吉税務署	平成30年度消費税及び地方消費税	8,031,900
		【未払消費税等計】	8,031,900
流動負債合計			89,684,916
2 固定負債			
退職給付引当金	職員(12名分)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金	73,064,302
固定負債合計			73,064,302
負債合計			162,749,218
正味財産			1,024,333,035

監査報告書

公益財団法人鳥取県建設技術センター
代表理事 山田和成様

平成31年 4月25日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

監事 木天昌明



監事 堀尾昌志



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の業務の執行状況及び財産の状況を監査いたしました。その結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。